


カーボンフットプリント 登録情報



1. 製品情報			
1.1	登録番号	CR-CI05-17012-A	1.7 製品写真 
1.2	登録名称 (日本語)	日立IP-PBX NETTOWER CX-01 V2 タイプS	
	登録名称 (英語)	Hitachi IP-PBX NETTOWER CX-01 V2 TypeS	
1.3	製品型式	CX-01 V2 タイプS	
1.4	製品の主要仕様・諸元	<p>回線容量 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。)</p> <p>①外線 最大256回線</p> <p>②内線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機能電話機 最大512 ・一般電話機 最大512 ・PHS基地局 最大128 <p>※標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル：自立型 ※製品の改良により予告なく記載されている仕様が変更になることがあります。</p>	
1.5	CFP算定単位	販売単位 (台あたり)	
1.6	公開日	2017年11月15日	

2. 事業者情報		
2.1	事業者名 (日本語)	株式会社 日立情報通信エンジニアリング
	事業者名 (英語)	Hitachi Information & Telecommunication Engineering, Ltd.
2.2	電話番号	0465-80-3189

3. CFP算定結果およびCFP宣言の内容					
3.1	CFP算定結果 (カーボンフットプリント)	15	t-CO ₂ e (端数処理により左記の値は内訳の合計値と若干異なる場合があります)		
3.2	内訳 (ライフサイクル段階別、プロセス別、フロー別、等)				
	原材料調達段階	2.5	t-CO ₂ e		
	生産段階	0.13	t-CO ₂ e		
	流通段階	0.048	t-CO ₂ e		
	使用・維持管理段階	13	t-CO ₂ e		
	廃棄・リサイクル段階	0.046	t-CO ₂ e		
3.3	数値表示、追加情報の内容				
	数値表示	<記載内容>	<数値表示の単位>		
		6.0	kg-CO ₂ e 1ポート・年あたり (機能あたり) のCO ₂ 排出量 (端数処理により左記の値は「3.1 CFP算定結果」と若干異なる場合があります)		
		自社比 -11%	従来機種と比較した際の1ポート・年あたり (機能あたり) のCO ₂ 排出量の削減率 (端数処理により左記の値は「3.1 CFP算定結果」と若干異なる場合があります)		
追加情報	<p>従来機種<CX-01 タイプS 登録番号CR-CI05-14008-A>と比較した際の1ポート・年あたりのCO₂排出量の削減率をCFPマークに記載。</p> <table border="0"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>【対象製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名 日立IP-PBX NETTOWER CX-01 V2 タイプS ・型式 CX-01 V2 タイプS ・CO₂排出量 —製品あたり 15t-CO₂e —1ポート・1年あたり*1 6.0 kg-CO₂e/ポート・年 ・主な製品仕様 (標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル:自立型) —接続ポート数 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。) ①外線 最大256回線 ②内線・多機能電話機 最大512 <ul style="list-style-type: none"> ・単独電話機 最大512 ・PHS 最大128 —想定使用年数*2 7年 </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>【従来製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名 日立IP-PBX NETTOWER CX-01 タイプS ・型式 CX-01 タイプS ・CO₂排出量 —製品あたり 17t-CO₂e —1ポート・1年あたり*1 6.8 kg-CO₂e/ポート・年 ・主な製品仕様 (標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル:自立型) —接続ポート数 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。) ①外線 最大256回線 ②内線・多機能電話機 最大512 <ul style="list-style-type: none"> ・単独電話機 最大512 ・PHS 最大128 —想定使用年数*2 7年 </td> </tr> </table>			<p>【対象製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名 日立IP-PBX NETTOWER CX-01 V2 タイプS ・型式 CX-01 V2 タイプS ・CO₂排出量 —製品あたり 15t-CO₂e —1ポート・1年あたり*1 6.0 kg-CO₂e/ポート・年 ・主な製品仕様 (標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル:自立型) —接続ポート数 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。) ①外線 最大256回線 ②内線・多機能電話機 最大512 <ul style="list-style-type: none"> ・単独電話機 最大512 ・PHS 最大128 —想定使用年数*2 7年 	<p>【従来製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名 日立IP-PBX NETTOWER CX-01 タイプS ・型式 CX-01 タイプS ・CO₂排出量 —製品あたり 17t-CO₂e —1ポート・1年あたり*1 6.8 kg-CO₂e/ポート・年 ・主な製品仕様 (標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル:自立型) —接続ポート数 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。) ①外線 最大256回線 ②内線・多機能電話機 最大512 <ul style="list-style-type: none"> ・単独電話機 最大512 ・PHS 最大128 —想定使用年数*2 7年
<p>【対象製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名 日立IP-PBX NETTOWER CX-01 V2 タイプS ・型式 CX-01 V2 タイプS ・CO₂排出量 —製品あたり 15t-CO₂e —1ポート・1年あたり*1 6.0 kg-CO₂e/ポート・年 ・主な製品仕様 (標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル:自立型) —接続ポート数 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。) ①外線 最大256回線 ②内線・多機能電話機 最大512 <ul style="list-style-type: none"> ・単独電話機 最大512 ・PHS 最大128 —想定使用年数*2 7年 	<p>【従来製品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品名 日立IP-PBX NETTOWER CX-01 タイプS ・型式 CX-01 タイプS ・CO₂排出量 —製品あたり 17t-CO₂e —1ポート・1年あたり*1 6.8 kg-CO₂e/ポート・年 ・主な製品仕様 (標準構成(最大構成とは異なります) 評価モデル:自立型) —接続ポート数 最大512(回線種類はそれぞれ以下が使用できる。ただし、排他である。) ①外線 最大256回線 ②内線・多機能電話機 最大512 <ul style="list-style-type: none"> ・単独電話機 最大512 ・PHS 最大128 —想定使用年数*2 7年 				

	の記載内容	<p>測定条件：使用時電力は、エコリーフ「PBXシステム」製品分類基準（PCR番号：BS-01）に基づき測定。但し、冗長回路はなし、接続ポート数：359ポート（多機能電話機122台、単独電話機122台、PHS61台、外線54回線）</p> <p>対象製品の特徴（従来機種比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAN削減による消費電力低減 ・取付金具方向、部品点数改善などによる作業工数低減 <p>※1 この製品の販売単位のCFP値は、CO₂排出量(1ポート・1年あたり)に 接続ポート数 [ポート]、及び想定使用年数[年]を乗じ算出されます。</p> <p>※2 想定使用年数は、製品の保守期間を計算しております。</p> <p>※ 接続ポート数について、従来製品と同等ですが、FAN削減による消費電力低減や取付金具方向、部品点数改善などによる作業工数低減で製品あたりのCO₂排出量減少により、1ポート・1年あたりのCO₂排出量が減少しています。</p>
3.4	備考	製品の改良により予告なく記載されている仕様が変更になることがあります。

4. CFP算定結果の解釈		
4.1	CFP算定結果の解釈	<ul style="list-style-type: none"> ・使用・維持管理段階における温室効果ガス排出量が約82%と最も多いため、使用時の省エネ性能が非常に重要な要素だと言えます。なお、使用段階使用・維持管理段階は、一般的な条件を設定して評価したため、お客様の利用条件と同じでない場合があります。 ・CFP算定にあたり、原料使用量は当社データを利用していますが、数千点におよぶ部品の製造時データを収集することは困難なため、一般的な原料製造時のデータを利用しています。そのため、当製品固有の特徴を反映していない場合があります。

5. 算定条件				
5.1	認定CFP-PCR名称	IT機器	5.2 認定CFP-PCR番号	PA-CI-05
5.3	利用した二次データの考え方	基本データベースver.1.01を優先して利用しつつ、利用可能データ（国内）ver.1.04で補完した		

6. 検証情報				
6.1	検証方式	個品別検証方式	6.2 システム認証番号	-
6.3	検証番号	CV-CI05-17012	6.4 検証合格日	2017年11月6日

7. プログラム情報				
7.1	プログラム名	カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム	7.2 プログラムウェブサイト	http://www.cfp-japan.jp
7.3	プログラム運営者	一般社団法人産業環境管理協会	7.4 プログラム運営者住所	東京都千代田区鍛冶町2-2-1

8	備考	2018年12月21日 評価モデル記載を追加
---	----	------------------------

(※) 二次データについては、CFPウェブサイト下記ページ参照のこと。
<http://www.cfp-japan.jp/calculate/verify/data.html>